

米中摩擦による貿易構造の変化とその影響 ～中国生産の高度化進展の可能性～

＜要旨＞

トランプ政権下での米中摩擦の激化以降、米国の輸入における中国依存度が幅広く低下する一方で、カナダ、メキシコ、欧州主要国からの輸入が拡大するなど、フレンドショアリング、ニアショアリングが進む。その結果、輸出が中国経済を支える効果は弱まったが、世界の輸出における中国シェアは輸出先を欧米・日本から新興国にシフトさせつつ拡大が続いている。同様に、世界生産における中国シェアも拡大が続き、かつ中国内の生産は高度化が窺われる。制裁の影響などから中国の輸出の高度化は 2018 年以降に足踏みしており、現状、高付加価値品の供給は国内向けがメインとなっている。

米国のフレンドショアリング、ニアショアリングの動きは 2023 年により強まる方向にあり、デリスキングにとどまらず米中のデカップリングが進むことはほぼ確実。そのことが中国の高度化進展を阻害するか否かの見極めは、今後のデータ蓄積を待つ必要がある。

1. はじめに

米中関係の悪化に歯止めがかからない。米国は 2022 年 10 月の中国に対する先端半導体関連の輸出規制を強化したことに続き、2023 年 8 月の大統領令により、先端半導体や量子情報技術、AI 関連の対中投資規制の強化に乗り出した。中国は対抗措置として、半導体生産に必要なガリウムやゲルマニウムといったレアメタルの輸出規制を強化している。

2023 年 G7 広島サミットの首脳コミュニケでは、中国との関係について「デカップリング」ではなく「デリスキング」に基づき対処することが謳われた。デリスキングは、中国との完全な経済的分断（デカップリング）を避け、中国国内で西側企業が利益を確保しつつ、中国の非市場的政策から西側企業を保護することを目指すアプローチである。しかし、貿易動向からは、トランプ政権下の米中摩擦激化以降のデカップリング傾向が、2023 年に入って一層強まっていることが窺われる。本稿では、米中摩擦の激化により 2018 年以降の米中貿易構造がどのように変化したのか整理した上で、それに伴う中国経済への影響及び今後の展望を考える。

なお、米中貿易の分析に当たっては、主に米国側貿易統計を用いる。詳細なデータが入手しやすいほか、中国側統計では中国企業が税還付目的で、輸出を過大報告している可能性が指摘されているためである。他方、米国側統計についても、輸入業者が関税支払いを回避するため輸入を過少申告するケースがあること、デミニミスト例により 800 ドル未満の個人向け小口荷物は含まれないことから¹、貿易動向に関する結果は幅を持つ必要がある。

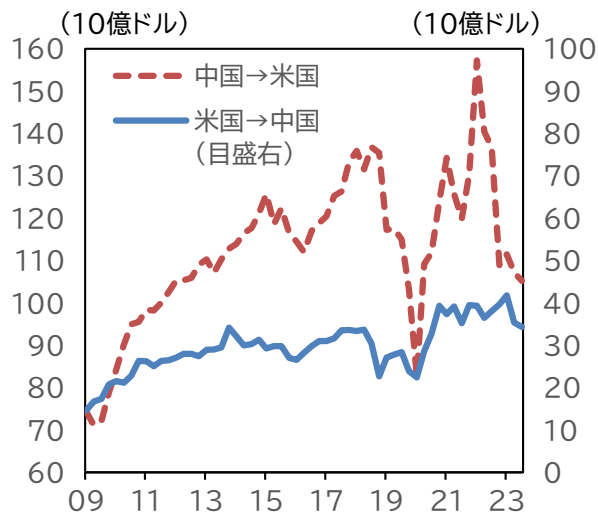
¹ USCC (2023) 参照。近年越境 EC で世界的に売上を伸ばす中国アパレル企業の商品は、平均単価が約 11 ドルであり、通関統計で捕捉されていない可能性が指摘されている。

2. 米中貿易動向

(1) 米中摩擦の悪影響は米国より中国輸出でより深刻

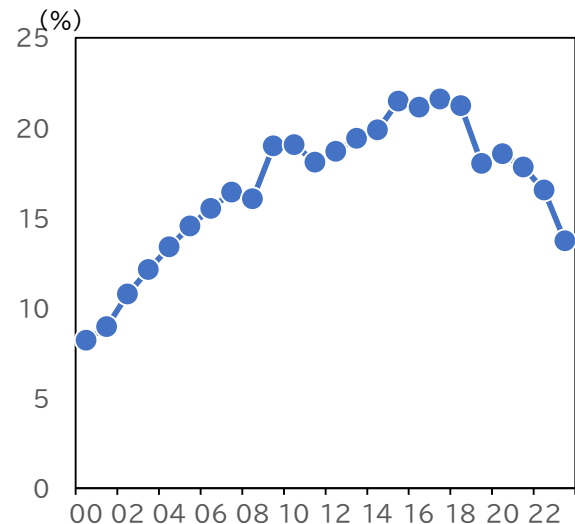
米中貿易は、米中摩擦の激化によって 2018 年からコロナ禍初期にかけて双方で減少し、2021 年以降はともに拡大に転じた(図表 1)。米国から中国への輸出はその後高め水準を維持し、足元で貿易摩擦が激化する前の 2017 年水準を上回っている。しかし、中国から米国への輸出は 2022 年初をピークに急減し、足元で 2017 年水準を大きく下回った。この間、米国の中国依存度は 2019 年に大幅に低下、コロナ禍でやや持ち直すも、2023 年には再び急低下した(図表 2)。中国の輸出は、2023 年には欧米・アジアの仕向け先で幅広く減少に転じているが、米国向けの減少が最大の落ち込み要因である(図表 3)。2023 年には主要国・地域で軒並み輸入が減少しており(図表 4)、コロナ特需の反動による影響も大きかったと考えられるが、総じてみれば米中摩擦は、米国に比べて中国により大きな悪影響を与えている。

図表 1 米中貿易(名目)



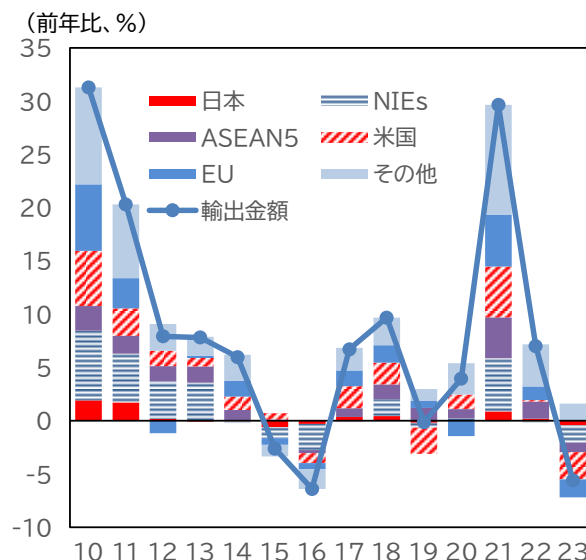
(資料)米国センサス局

図表 2 米国輸入の中国シェア(中国依存度)



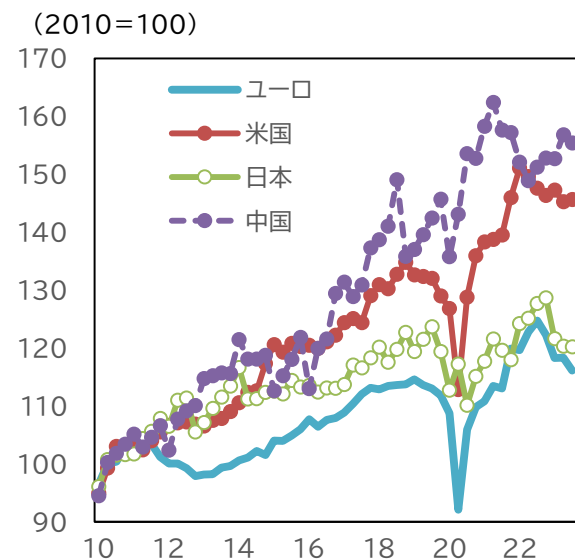
(資料)米国センサス局

図表 3 中国輸出金額の仕向地別内訳



(資料)中国海関総署

図表 4 主要国の実質輸入

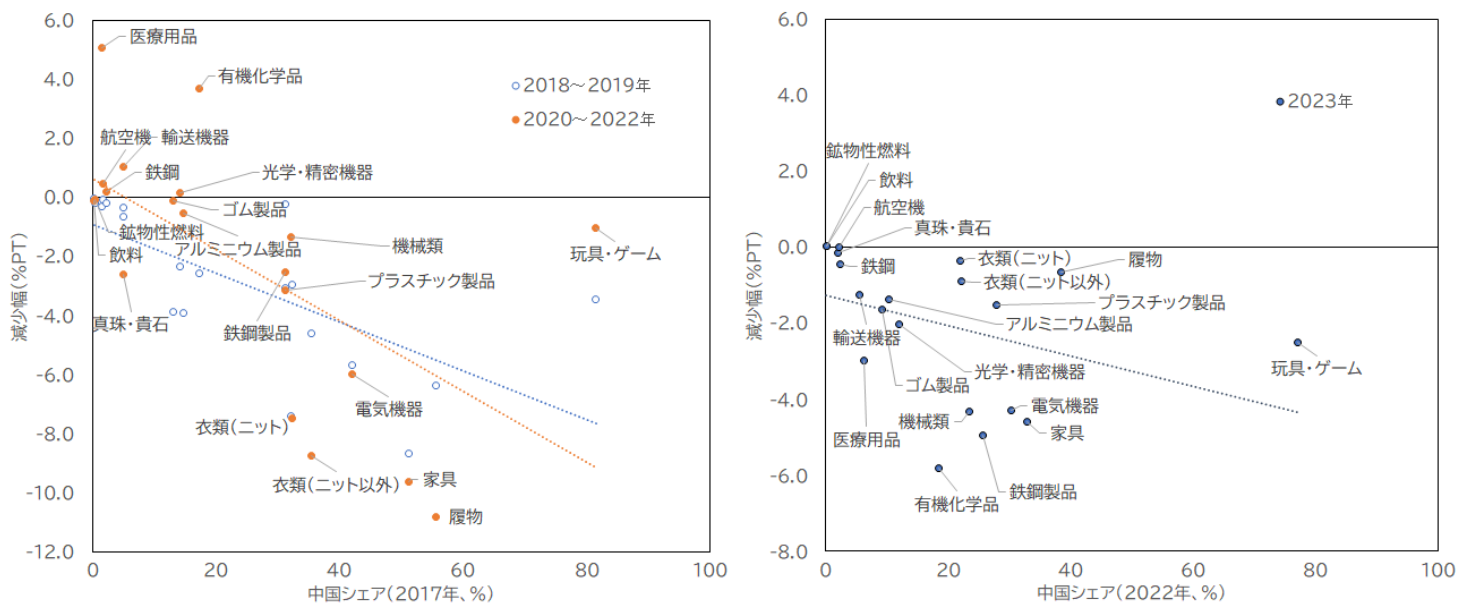


(資料)オランダ統計局

(2) 米国輸入におけるフレンドショアリング、ニアショアリングの動きが強まる

中国の対米輸出について、HS2 桁分類の品目別に中国シェア上位 20 品目のシェア変化をみると、2018 年以降は、元々米国の輸入における中国シェアが大きい品目ほど中国のシェアが低下する傾向にある(図表 5)。2020～2022 年には医療品、有機化学品、輸送機器などでコロナ特需や先進国の生産停滞の影響から中国シェアの上昇がみられたが、2023 年には 20 品目すべてで横ばいないし低下した。また、2023 年には中国シェアが高いほどシェアが低下するという関係がやや弱まり、幅広く米国輸入における中国依存度が低下している。

図表5 米国輸入の中国シェア変化



(注)2023年は1～9月の前年同期変化率。品目選択でを使用した中国シェアは2019年ベース。

(資料)米国センサス局

さらに、HS2 桁分類品目別、及び国別に米国輸入の変化率をヒートマップ化したのが次頁図表 6・7 である。赤が濃いほどプラス幅が大きく、青が濃いほどマイナス幅が大きいことを示す。小規模輸入の場合の変化率の大幅な振れを除くため、国別の対象は米国の輸入総額に占めるシェアが 0.5%以上、品目は品目別の米国輸入総額に占めるシェア 1%以上に限定した(対象国かつ対象外品目は空白マス)。紙幅の関係で食料品など HS01～24 までを非表示としているが、右の増加品目、減少品目では HS2 桁分類全て含めてカウントしている。

まず、2017～2022 年の変化をみると(次頁図表 6)、中国の減少品目が 57 と他国比圧倒的に減少が集中する一方で、カナダ、メキシコ、フランス、ドイツ、イタリアなどからは、幅広い品目で輸入増となっており、フレンドショアリング、ニアショアリングの動きが進んでいる。次に 2023 年の前年同期比に限ってみると(次頁図表 7)、中国の減少品目は 79 に拡大したほか、中国以外でも多くの国・品目に減少が広がっていた。他方、カナダ、メキシコ、その他欧州主要国では増加した品目が多い。米国の輸入全般が弱含む中でも、フレンドショアリング、ニアショアリングが進んでいることが確認できる。

図表6 米国の品目別・国別輸入金額の変化(2017~2022年)

[illegible]

図表7 米国の品目別・国別輸入金額の変化(2023年)

[illegible]

(注)図表 6・7 とも2023年米国輸入総額に占めるシェア 0.5%以上の国対象。空白マスは各品目に占めるシェア 1%未満の国。

(資料)米国センサス局

図表8 米国の品目別・国別輸入シェアの変化(2017~2022年)

[illegible]

図表9 米国の品目別・国別輸入シェアの変化(2023年)

[illegible]

(注)図表8・9とも2023年米国輸入総額に占めるシェア 0.5%以上の国対象。

(資料)米国センサス局

また、米国輸入の品目別・国別の金額変化率と同様に、シェア変化のヒートマップを作成した（前頁図表 8・9）。対象は図表 6・7 と同じく品目別の米輸入総額に占めるシェア 0.5%以上の国、かつ中国のシェアが 10%以上となる品目順に左から並べている。シェア変化でみても中国が多く

の品目で減少する構図は変わらないが、他国との方向感（青・赤）の違いがより鮮明となっている。

2017～2022 年に中国に代わりシェアを高めたのは、品目計のシェア拡大幅が大きい順にメキシコ、ベトナムである（前頁図表 8）。トルコ、インドは品目計のシェアの伸びは小さいものの、シェアが拡大した品目数はメキシコ、ベトナムに匹敵する。すなわち、シェア変化でみると、輸入金額の変化に比べて新興国の拡大が目立つ。中国シェア 10%以上の具体的品目名とそれぞれのシェア変化は図表 10 の通り。概ね新興国がシェアを拡大させやすい軽工業品が多いことが確認できる。

しかし、2023 年の前年同期比シェア変化では（前頁図表 9）、ベトナムの伸びが埋没する一方、メキシコ、ドイツ、カナダなどで広く拡大しており、フレンドショアリング、ニアショアリングの動きがより鮮明となっている。

図表10 米国輸入 中国シェア上位品目(HS2桁、2017年時点で10%以上)

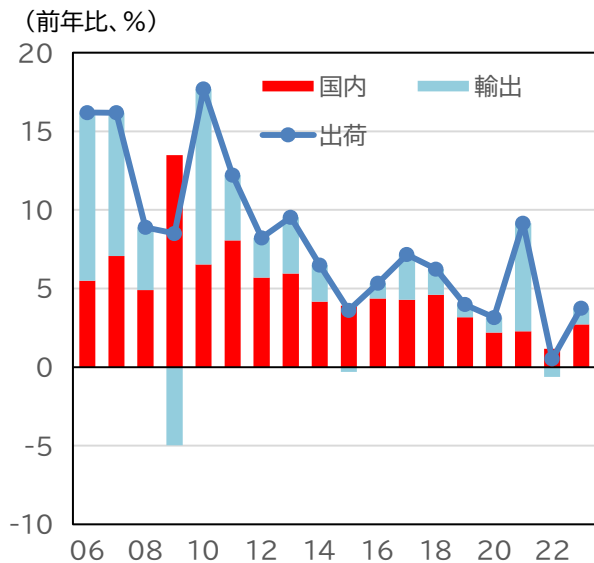
中国シェア				品目名		中国シェア				品目名	
17年	23年	変化				17年	23年	変化			
1	93%	91%	-2%	66	傘、杖、乗馬用鞍等及びその部分品	31	27%	8%	-19%	55	人造短繊維及びその織物
2	81%	75%	-6%	95	玩具、ゲーム・スポーツ用具及びその部分品・付属品	32	26%	10%	-16%	43	毛皮・人工毛皮及びその製品
3	75%	74%	-1%	67	羽毛、ダウン等の調製品、造花、人髪製品	33	25%	6%	-19%	52	綿、含む糸及び織物
4	64%	39%	-25%	65	帽子及びその部分品	34	25%	12%	-12%	54	人造長繊維、その糸及び織物
5	59%	30%	-29%	46	わら、エスパルト等の製品；籠・枝状細工品	35	24%	10%	-14%	68	石、石膏、セメント、石綿、雲母等の製品
6	58%	23%	-35%	42	革製品；鞍具等；ハンドバッグ等；腸製品	36	22%	12%	-10%	57	カーペット及びその他の織物製床材
7	56%	38%	-18%	64	靴、ゲートル等及びその部分品	37	21%	14%	-6%	48	紙及び紙製品
8	54%	50%	-4%	63	織物製品、刺繍セット；中古織物製品	38	20%	12%	-9%	59	浸漬等された織物、工業用織物製品
9	51%	28%	-23%	94	家具、寝具、マットレス、照明器具、プレハブ	39	20%	9%	-11%	44	木及び木製品；木炭
10	50%	39%	-11%	49	書籍・新聞・その他印刷物、手書きのもの	40	17%	7%	-10%	53	その他の植物性繊維及びその紙糸・織物
11	50%	52%	3%	96	雑品	41	17%	18%	1%	81	その他の卑金属サーメット及びこれらの製品
12	45%	23%	-22%	60	ニットまたはクロシエ織物	42	17%	13%	-4%	29	有機化学品
13	42%	33%	-10%	83	各種の卑金属製品	43	16%	6%	-10%	91	時計及びその部分品
14	42%	40%	-1%	36	火薬、花火、マッチ、発火性合金等	44	16%	18%	2%	13	ラック・ガム・樹脂その他の植物性液汁・エキス
15	41%	33%	-8%	92	楽器・部分品及び付属品	45	15%	9%	-6%	76	アルミニウム及びその製品
16	41%	28%	-13%	58	特殊織物、タフテッド織物、レース、タペストリー等	46	15%	6%	-9%	20	野菜、果物、ナッツまたはその他の植物部分の調製品
17	40%	26%	-14%	85	電気機械等、音響機器、テレビ機器及びそれらの部分品・付属品	47	15%	10%	-5%	35	タンバク質物質、変性澱粉、接着剤、酵素
18	40%	12%	-28%	05	その他の動物性製品	48	14%	4%	-10%	16	肉、魚、甲殻類等、水中無脊椎動物の調製品
19	39%	27%	-12%	70	ガラス及びその製品	49	14%	10%	-4%	90	光学、写真等、医療または外科用器具等
20	38%	28%	-10%	69	セラミック製品	50	14%	11%	-3%	34	石鹸等、ワックス・ポリッシュ等、ろうそく、歯科用製剤
21	37%	28%	-9%	82	卑金属製の工具、刃物等及びその部分品	51	13%	6%	-8%	32	なめし・染料抽出物等、染料、塗料、パテ等、インク
22	36%	21%	-14%	62	織物製の衣類及び付属品、ニット等以外	52	13%	7%	-5%	40	ゴム及びその製品
23	35%	33%	-1%	86	鉄道または路面電車用車両等、交通信号装置	53	12%	9%	-4%	28	無機化学品、貴金属、レアアース、放射性化合物
24	32%	19%	-13%	84	原子炉、ボイラー、機械等並びにそれらの部分品	54	12%	7%	-5%	25	塩、硫酸、土石、石灰・セメント、プラスチック
25	32%	22%	-10%	61	ニットまたはクロシエ織物製の衣類及び付属品	55	11%	6%	-5%	03	魚、甲殻類、水生無脊椎動物
26	32%	21%	-11%	73	鉄鋼製品	56	11%	5%	-6%	33	精油等、香水、化粧品類
27	31%	26%	-5%	39	プラスチック及びその製品	57	10%	4%	-6%	45	コルク及びその製品
28	29%	19%	-10%	56	フッティング、フェルト等、特殊糸・ひも、ロープ等	58	10%	5%	-5%	12	油種等、雑穀、種子、果実、植物等
29	28%	12%	-16%	14	植物性の織物材料及びその他の植物性製品	59	10%	4%	-6%	23	食品工業の残渣・廃棄物、調製飼料
30	27%	21%	-7%	50	絹及び絹織物						

（資料）米国センサス局

3. 中国経済への影響～輸出の景気下支えは弱まるも、製造業の高度化は進展

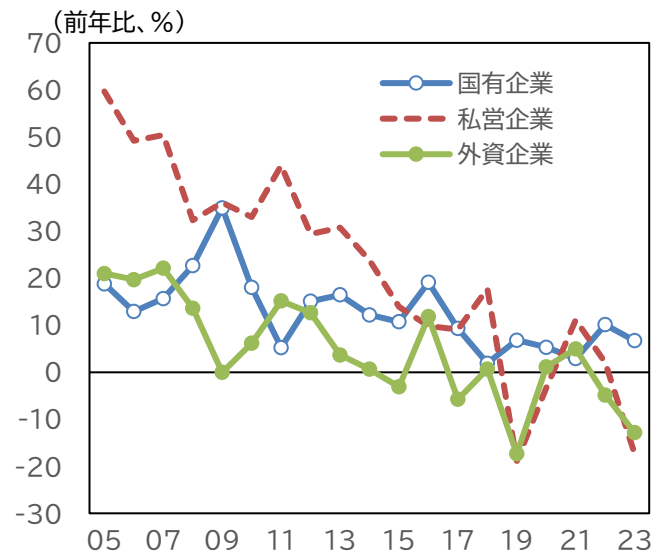
中国の対米輸出シェアが縮小した結果、中国の成長率に対する輸出の下支え効果は弱まっている。中国の実質ベースの出荷内訳を試算すると、2019 年以降はコロナ特需の時期を除いて輸出向け出荷の伸びが縮小しており、国内需要の低調を補うことが出来なくなっている（次頁図表 11）。また、中国政府が国家安全保障を優先する方針の下、外資企業にとって中国での事業環境の不透明感が高まっており、中国の直接投資受入れ（ネット）は足元で減少を記録した。在中国米商工会議所の調査では、2022 年に中国での新規投資を計画する米企業割合が半数以下と、2021 年に比べて 2 割程度減少した。実際、外資企業の固定資産投資は悪化傾向が続いている（次頁図表 12）。

図表 11 中国 出荷内訳(試算)



(注)2011年基準。2023年は1～9月の前年同期比。
(資料)中国国家统计局、中国海関総署

図表 12 中国 企業形態別固定資産投資

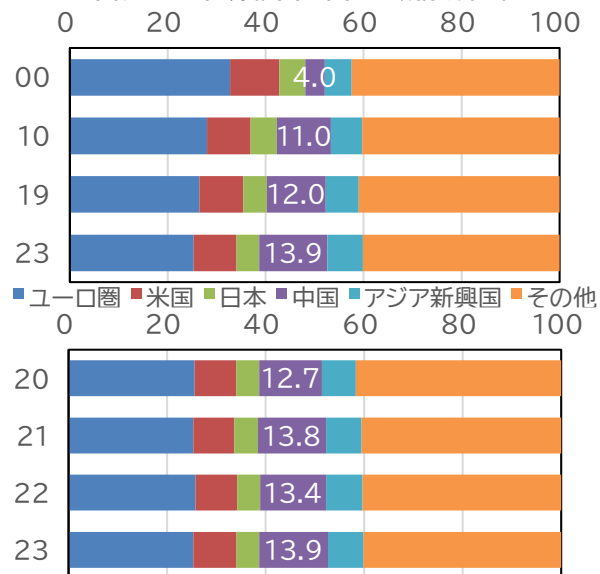


(注)2023年は1～10月の前年同期比。
(資料)中国国家统计局

一方で、世界の輸出における中国の比率は、2023 年も緩やかな拡大を維持している(図表 13)。ユーロ圏、米国、日本のシェアが低下し、中国のシェアが拡大する構図は、中国が 2001 年に WTO に加盟して以降変わらない。中国の輸出先は欧米、日本から、ASEAN、その他新興国にシフトが進んでいる(図表 14)。

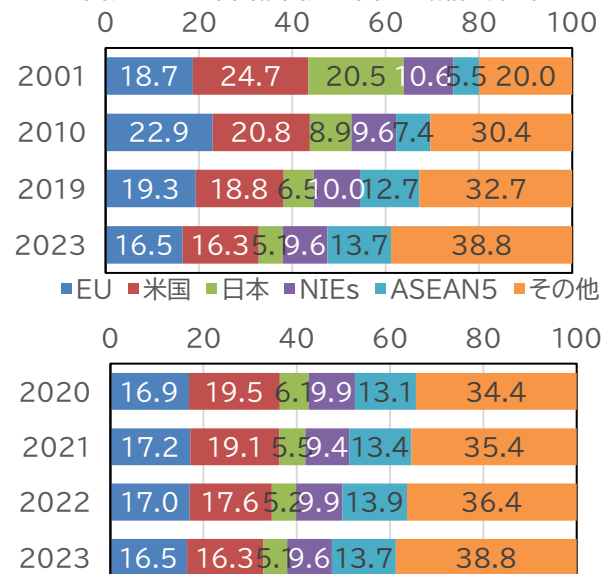
世界の生産における中国のシェアも、2023 年まで着実に高まっている(次頁図表 15)。その間、中国内の製造業生産の業種別構成は、軽工業や鉄鋼の比率が低下し、輸送機械、通信・電子比率が上昇した。詳細な業種構成は不明だが、EV や半導体関連を含む比較的高度な業種の比率が高まっていることが窺われる。

図表 13 世界輸出の国・地域構成(%)

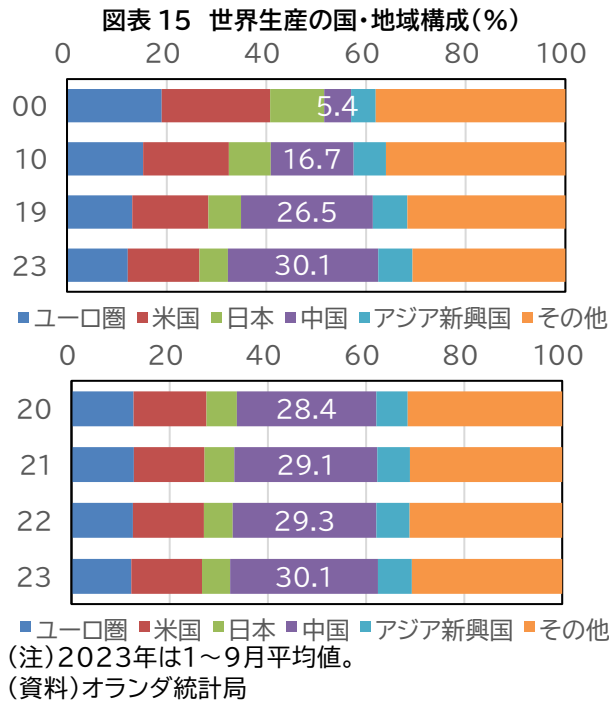


(注)2023年は1～9月平均値。
(資料)オランダ統計局

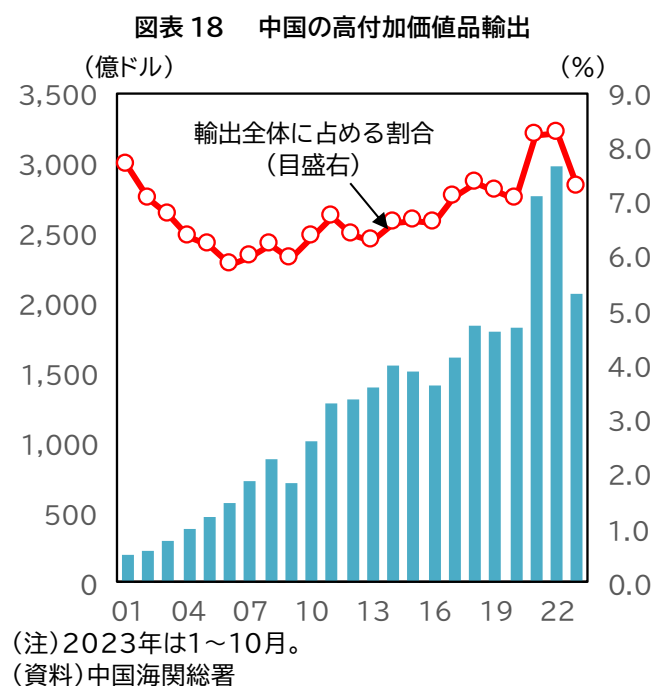
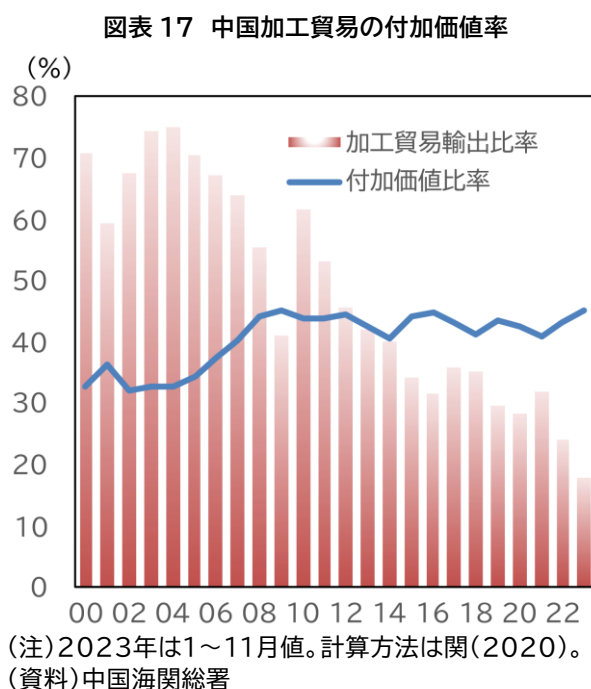
図表 14 中国輸出先の国・地域構成(%)



(注)2023年は1～10月。
(資料)中国海関総署



中国の輸出についても、二つの方法で高度化を確認する。一つは加工貿易における付加価値率で、2008 年までは顕著に上昇したものの、それ以降横ばいで推移している(図表 17)。もう一つの方法として、簡易的に米国の輸入における先進国比率が70%以上の品目を高付加価値品と仮定して、中国の輸出における割合を計算した(図表 18)。この高付加価値品比率は、加工貿易の付加価値比率が頭打ちとなった後に徐々に高まっており、中国の貿易が加工貿易型から移り変わるにつれ、緩やかに高度化が進んだと解釈できる。但し、2018 年の米中摩擦激化後はコロナ特需期を除き横ばいで足踏み状態となっている。先の生産高度化の動きと合わせると、現状は制裁等の影響などから、高付加価値品の供給は国内向けがメインとなっていると考えられる。



4. おわりに

以上みてきたように、米国のフレンドショアリング、ニアショアリングの動きは足元でより強まる方向にあり、こうした動きが続く限り、デリスキングにとどまらず、米中のデカップリングが進むことはほぼ確実である。今のところ、中国の製造業は高度化進展が窺われるが、輸出の高付加価値品比率は貿易摩擦激化後に足踏みしている。米中デカップリングや、米国の先端半導体関連の対中規制強化の影響により、中国製造業の高度化が阻害されるか否かの見極めは、今後のデータ蓄積を待つ必要があるが、着目するポイントは 3 つ挙げられる。

第一に、言うまでもなく米国の対中規制が、今後輸出管理、投資においてどの程度強化されるかにかかっている。米大統領選で仮に政権交代が生じたとしても、対中姿勢が軟化する可能性は低い。

第二に、米国企業の対応が注目される。最近では中国事業の現地化に加えて、サイロ化(独立化)を進める動きが広がりつつある²。グローバルサプライチェーンから中国向けのサプライチェーンを切り離すことは、中国事業を維持しつつサプライチェーン全体のリスクを低下させるメリットがある。中国経済にとっては、双循環(内需と国際の二つの循環を促進させる)政策に合致し、外需を取り入れながら成長を維持することが可能となる。一方で、米国企業にとっては新たな負担と、結局のところ中国依存度が高まることが懸念材料である。

第三に、中国の技術ポテンシャルについて。中国の特許件数は 2021 年に米国を抜き世界トップとなり、それを支える人材育成も世界トップ級の大学が支える。しかし、大学、大学院定員の拡充による量的成長が先行し、質の向上が追い付いていないほか、農村出身者などに著しい教育アクセスの不平等が存在するとの評価がある(USCC2023)。不平等是正の目的の下 2021 年に実施された学習塾禁止措置は民間雇用を失わせるなど問題が多いが、不平等を是正し少子化の中で教育の質向上を図っていけるのか、やや長い目で見て重要な論点となろう。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

<参考文献>

US-China Economic and Security Review Commission (USCC) 2023, *Annual Report to Congress*
関志雄 2020, 「中国の新たな発展戦略となる「双循環」―「国内循環」と「国際循環」の相互促進を目指して―」(RIETI 中国経済新論: 実事求是)

大和香織 2023, 「米中貿易摩擦の経済的影響と今後の展望」(第 77 回 ESRI 政策フォーラム「中国経済のリスクと展望」報告資料)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/231206/pdf/231206_siryo04.pdf

² ウォールストリートジャーナル 2023 年 6 月 29 日「中国事業の「サイロ化」中国リスク回避の新戦略」、USCC(2023)など参照。